



# 平成26年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月 6 日

上 場 会 社 名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東  
コ ー ド 番 号 6807 URL <http://www.jae.co.jp>  
代 表 者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752  
四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月 6 日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成25年 4 月 1 日～平成25年 9 月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3 月期第 2 四半期	73,093	20.9	6,051	53.6	5,543	52.3	3,875	53.2
25年 3 月期第 2 四半期	60,444	10.1	3,941	40.0	3,640	59.3	2,529	79.5

(注) 包括利益 26年 3 月期第 2 四半期 4,955百万円 ( 191.8%) 25年 3 月期第 2 四半期 1,698百万円 ( 628.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 3 月期第 2 四半期	42.76	42.72
25年 3 月期第 2 四半期	27.92	27.91

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 3 月期第 2 四半期	135,988	73,743	54.2
25年 3 月期	121,670	68,104	55.9

(参考) 自己資本 26年 3 月期第 2 四半期 73,692百万円 25年 3 月期 68,023百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年 3 月期	—	8.00	—	—	—
26年 3 月期(予想)	—	—	—	7.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年 3 月期第 2 四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 平成26年 3 月期の連結業績予想 (平成25年 4 月 1 日～平成26年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	19.6	12,500	45.3	11,500	48.6	8,000	58.0	88.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	92,302,608株	25年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,655,734株	25年3月期	1,709,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	90,623,531株	25年3月期2Q	90,591,471株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり、完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 8
(セグメント情報等) .....	P 8
(重要な後発事象) .....	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の世界経済は、米国における住宅需要の増加など一部で明るい兆しがあるものの、ユーロ圏における景気後退の長期化や、新興国経済における輸出減や設備投資の伸び悩みに加え、米国債務上限引上げ問題による景気の下振れ懸念などから成長が鈍化しました。わが国経済においても、株価の回復や円高の是正により民間需要に回復の兆しが見え始めたものの、世界経済の回復遅れの影響から、景気の回復は引続き緩やかなものとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器や自動車関連需要が引続き堅調に推移しましたが、ノートPC、薄型テレビ関連の需要低迷や設備投資関連分野で新興国需要の低迷が続き、市場全体としては総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業において、成長市場・機器を中心に積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の取組み強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第2四半期の連結売上高は、730億93百万円（前年同期比121%）、利益面においては、営業利益60億51百万円（前年同期比154%）、経常利益55億43百万円（前年同期比152%）、四半期純利益38億75百万円（前年同期比153%）と増収・増益とすることができました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金の増加、売上増加による売上債権の増加及び国内外のコネクタ主力生産拠点における工場増設等による有形固定資産の増加により前期末に比べ143億18百万円増加の1,359億88百万円となりました。

負債は、主として借入金の増加により、前期末に比べ86億79百万円増加の622億45百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払による減少があったものの、新規連結に伴う利益剰余金の増加、四半期純利益の計上により、前期末に比べ56億38百万円増加の737億43百万円となり、自己資本比率は54.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年4月24日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成25年11月6日）公表の「平成26年3月期 第2四半期連結累計期間の予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、上記業績予想の修正を踏まえ、配当予想の修正も同時に行っております。詳細につきましては、本日（平成25年11月6日）公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたJAE Europe, Ltd. 及び JAE Singapore Pte Ltd. を連結の範囲に含めております。

なお、この連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計上の見積りの変更)

コネクタ事業における特定顧客の開発計画の変更が当第2四半期連結会計期間において判明したことに伴い、保有する生産設備について経済的使用可能予測期間を調査した結果、専用度の高い機械装置の残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなったため、当該機械装置について当第2四半期連結会計期間より耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間において減価償却費が660百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ629百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,792	20,072
受取手形及び売掛金	24,730	28,359
たな卸資産	11,345	13,559
繰延税金資産	1,484	1,537
その他	3,724	4,383
貸倒引当金	△35	△66
流動資産合計	56,041	67,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,918	20,498
機械装置及び運搬具（純額）	23,266	23,551
工具、器具及び備品（純額）	5,469	5,302
土地	5,297	5,308
建設仮勘定	5,689	3,998
有形固定資産合計	56,640	58,658
無形固定資産	1,891	2,184
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,463	2,350
その他	4,768	5,085
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	7,096	7,300
固定資産合計	65,628	68,143
資産合計	121,670	135,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,437	26,572
短期借入金	8,972	8,431
未払法人税等	694	1,207
取締役賞与引当金	90	70
その他	9,357	7,497
流動負債合計	42,552	43,779
固定負債		
長期借入金	6,211	14,065
退職給付引当金	4,494	4,125
その他	307	275
固定負債合計	11,013	18,466
負債合計	53,565	62,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,443
利益剰余金	45,917	50,463
自己株式	△1,230	△1,192
株主資本合計	69,817	74,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607	855
為替換算調整勘定	△2,401	△1,568
その他の包括利益累計額合計	△1,793	△712
新株予約権	80	50
純資産合計	68,104	73,743
負債純資産合計	121,670	135,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	60,444	73,093
売上原価	47,958	57,664
売上総利益	12,486	15,429
販売費及び一般管理費	8,545	9,377
営業利益	3,941	6,051
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	219	39
為替差益	—	179
その他	87	127
営業外収益合計	325	365
営業外費用		
支払利息	55	59
固定資産除却損	467	785
為替差損	66	—
その他	37	28
営業外費用合計	626	873
経常利益	3,640	5,543
税金等調整前四半期純利益	3,640	5,543
法人税、住民税及び事業税	1,113	1,666
法人税等調整額	△2	2
法人税等合計	1,110	1,668
少数株主損益調整前四半期純利益	2,529	3,875
四半期純利益	2,529	3,875

四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,529	3,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	247
為替換算調整勘定	△770	832
その他の包括利益合計	△831	1,080
四半期包括利益	1,698	4,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,698	4,955
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,640	5,543
減価償却費	6,066	8,919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△380
受取利息及び受取配当金	△237	△58
支払利息	55	59
為替差損益 (△は益)	△0	34
固定資産除却損	467	785
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,257	△3,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,455	△1,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,207	2,664
その他	2,375	△2,607
小計	13,700	10,255
利息及び配当金の受取額	237	56
利息の支払額	△57	△54
法人税等の支払額	△1,477	△1,452
その他	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,403	8,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△11
定期預金の払戻による収入	44	—
有形固定資産の取得による支出	△16,002	△11,298
有形固定資産の売却による収入	54	56
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△284	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,240	△11,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,501
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△2,294	△2,189
配当金の支払額	△452	△452
その他	1	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	6,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,872	4,183
現金及び現金同等物の期首残高	24,471	14,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,599	20,044

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	50,689	2,902	6,368	484	60,444	—	60,444
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	4,945	△34	990	△61	5,839	△1,898	3,941

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,898百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	64,022	2,096	6,000	974	73,093	—	73,093
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	7,856	△163	281	△2	7,973	△1,921	6,051

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費1,921百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月に防衛省より、航機事業部の原価集計などに関する問い合わせを受けました。その後、社内調査を進めたところ、同事業部において作業時間を過大に計上している案件があることが判明したことから、平成25年10月4日付で、防衛省より、平成25年10月4日から平成26年7月3日までの9ヶ月間、指名停止の措置をとる旨の通知を受けております。

今後、契約条項に従って違約金等の支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であります。